



片山 瞬次郎(かたやましゅんじろう)議員

一括質問

国際都市こまつの 総合的な交流への取り組み

◆人口減少化の中の小松市の対応

Q 安心の長寿へ…進む高齢化の中の高齢化をどう思うか。

A 少しでも長く要介護や病気になるないようにすることが重要だと考える。

Q 地域包括ケアへの取り組みの現状は。

A 平成26年度より地域ケア推進会議を実施し、課題の分析や対応を協議し市の施策に反映している。

Q 在宅医療のニーズと地域・住民からみた病床の状況は。

A 後期高齢者は2025年に約1.3倍となるが、病床の再編で、南加賀圏域の病床数は約25%減少する見込みである。

Q こまつ人口ビジョンと公立小松大学の開学での人の流れについて。

A 南加賀圏域初の四年制大学なので、若者の地元定住や地域全体の活力につながる。

◆小松市都市計画と新たなニーズでの土地の活用

Q 「小松市都市計画マスタープラン」の見直し時に進展を。

A 優れた交通アクセスを活かした土地活用を図り、たくましい産業都市づくりを進めていきたい。

◆国際都市こまつ総合的な交流への取り組み

Q インバウンドの観光戦略計画は。

A 農林水産省で食文化と地域の文化をミックスさせたような認証制度(農泊)を始めた。認証されればパワーとなる。



インバウンド・食のおもてなし

Q 大学間交流の取り組みは。

A 姉妹都市もたくさんある。多くの企業が海外進出しており、その拠点を使い、交流をしていくことも本格的になってくると思う。

◆松東みどり学園

Q 義務教育学校のメリットを活かした教育を。

A 9年間を見通し、豊かな教育活動の連続を設計していく。

Q 学校運営に地域住民や保護者も参画する運営協議会の設置は。

A 子ども達の学びを支える組織はとても重要な役割を担っていく。地域、保護者、小松市民皆様方の応援をお願いしたい。

出戸 清克(でと きよかつ)議員

一括質問

災害に強いまちづくり

◆企業誘致の取り組みについて

Q 造成中の正蓮寺産業団地の分譲区画・分譲金額はいくらか。引き合いのある企業の業種や企業数を問う。

A 1区画もしくは複数区画で分譲したい。分譲単価は1㎡1万6千円程度を想定している。医薬・健康関連企業等、10社ほどから問い合わせがあった。

Q 早期完売に向けた取り組みは。PRやアプローチはどのようにするの。

A 誘致助成金の他市との優位性のある項目は何かを問う。

Q 早期完売に向けた取り組みは。PRやアプローチはどのようにするの。

A 住環境の良さ等を企業訪問時等に説明している。また助成金は、限度額が最大10億円と他市と比べて遜色ない。

◆防災対策の取り組みについて

Q 平成29年は三度の避難所開設があった。備蓄品の保管場所、避難所入り口道路の街灯、駐車場の誘導水位や風雨の状況確認など、避難所での改善と対策について問う。

A 早い段階での適切な防災情報の提供等、やさしい避難所づくりに向けて取り組みを強化していく。

Q 国土交通省より今回初めて、携帯電話に緊急速報メールを活用したプッシュ型配信がされた。この緊急速報について説明を。

A 特定地域内すべての携帯電話に一齐に警報音とともに緊急情報メール配信されるものである。

Q 樋管の維持管理は町内会、生産組合に管理移管されているが、今回の台風21号は風速18・4m/s、最大瞬間風速31・3m/s、雨が大変強く危険で、しかも1時30分に、樋管のゲート閉めの指令があった。今後の状況判断と改善を求める。

A 水位等の観測精度が向上しており、今後は従事する者の安全確保と迅速な対応に努めていきたい。さらに、樋管の自動化や遠隔操作についても総合的に判断し検討していきたい。

Q 下浦樋管改修と内水排水機場の整備について、管理担当とポンプ能力及び完成はいつか。

A 国土交通省による樋管の改修工事に併せ、排水量が毎分4tの水の中ポンプ3基を平成30年3月までに整備する。地元町内会やJA小松市と運用準備を行っている。



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

公立小松大学の学費について

◆4月から始まる国民健康保険の都道府県化について

Q 国民健康保険の運営主体が市から県に移行するが、どう変わるのか。

A 県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効果的な事業運営の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなる。また、市町の事務の効率化や標準化、広域化を推進することとなる。

Q 市が県に支払う国保事業費納付金の仮算定結果からして、9億6千万円の基金残高を活用し国民健康保険税の引き下げを求める。

A 基金は財政基盤を安定、強化するために十分な残高が必要である。当面は市民の負担が維持できるように活用していきたい。

Q 子どもの数が増えると均等割額が高くなるので軽減策が必要と思うがどう考えるか。

A 所得割、均等割、平等割の割合は、標準の割合を参考に考えていきたいので、ご理解をお願いしたい。

◆市教職員の時間外勤務について

Q II期目の勤務時間調査結果で、特徴点・改善点はあったのか。

A 1カ月あたりの時間外勤務時間については減少が見られた。



4月から多くの学生が学び合う公立小松大学

Q 「出退勤管理システム」は、いつごろ設置を予定されるのか。

A 30年度、予算措置が整い次第、できる限り速やかに導入したい。

Q 事務量の軽減策として、事務支援員の導入も必要と思うがどうか。

A 必要に応じて支援員の導入など具休策を積極的に検討していきたい。

◆公立小松大学の学費について

Q 低所得者世帯の学生には学びの保障として、授業料の減免制度が必要と思うが。

A 減免制度は設けるが、内容等についてはもうしばらくお待ちいただきたい。



浅野 清利(あさのきよとし)議員

一括質問

稚松小学校の建て替えを

◆稚松小学校の建て替えを

Q 築50年以上経過し、老朽化が著しい校舎の対応について。

A 平成23年度に耐震補強と大規模改修工事を完了しており、適正規模で充実した教育環境にあると考えている。

◆都市計画道路「松任町白江線」について

Q 通学路にもなっており、幅員も狭く危険である。早急な対応を。

A 道路の一部の拡幅も検討し、安全安心な環境に努めたい。

Q 中環状線の一部でもあり、整備により校下の発展にも繋がると思うが、本市の考えは。

A 新規の道路建設については、事業の投資効果を予測し整備を行うっていく必要があり、現状では厳しい。

◆小松市の農業政策について

Q 米の直接支払交付金の廃止後の農家への支援対策は。

A 今後も農家所得向上を図り、支援対策につなげたい。

Q 認定農家以外の小規模農家への支援は。

A 産地づくり交付金や、本市独自の環境王国ひとづくり支援事業がある。



雨水がたまって膨れている外壁(稚松小学校)

Q 麦、大豆等の作物が作れない農家に対しての支援対策は。

A 畑地化により栽培可能な高収益作物を作ることにより、農業者の所得向上が図られると思つている。

Q 若者が興味を持てる農業も必要と思うが、本市の取り組みは。

A 資格取得支援等を行い、後継者を育成していきたい。

Q 生産調整が強制力を失った時に生産数量目標を超えて出荷する農家に対する対応は。

A 目標を超えて出荷すれば米価が下がることとなる。皆さんの自主判断だと思つている。



北出 隆一(きたでりゅういち)議員

一括質問

地域包括ケアシステムの構築に向けて

◆介護保険事業について

Q 地域包括ケアの中心的な役割を担うサービスが小規模多機能型居宅介護であるが、小松市の設置率は低い。今後の整備のあり方についてどのような議論がなされているのか。

A 現在、第7期いきいきシニアこまつ推進プランの策定に向け、必要なサービスの整備を検討している。今後も、市民のニーズを捉え、サービスの整備を検討していきたい。

Q 介護保険法等の一部を改正する法律により、高齢者と障がい者が共に利用できる「共生型サービス」が創設されることとなった。共生型サービスの整備についてどう考えているのか。

A 平成30年度の制度改正で新たに創設される予定であり、実施については、制度改正の狙いや内容を十分踏まえ対応していきたい。

Q 包括的な相談支援体制の整備について、安易な窓口の一本化は質の低下を招くのではないかと懸念している。今後、どのように支援体制の構築を進めていくのか。

A 国の指針や先進事例を踏まえ、本市の特長を生かした総合的な相談体制について検討していきたい。

Q 市として介護人材不足の現状をどう捉えているのか。また、人材不足解消に向けてどのような取り組みをしようとしているのか。

A 介護サービス分野の有効求人倍率は高く、団塊の世代の高齢化等で介護職員の確保がさらに難しくなっていくと考えている。市では介護ロボット導入支援等を行っており、国や県と連携して人材確保に取り組んでいきたい。

Q 高齢者の生きがい支援や就労支援についてどのような機会を提供するのか。また、そのような機会を提供する場をどう整備していくのか。

A 就労支援としてシルバー人材センターの運営支援を行っている。生きがい支援については、老人クラブ活動や地域のいきいきサロン等がある。引き続き高齢者が生涯を通じて活躍し、生きがいを持つことができるような支援や取り組みを行っていきたい。



杉林 憲治(すぎばやしけんじ)議員

一括質問

小中学校の規模適正化をどう進めるか

◆規模適正化の検討委員会設置

Q 小中学校の適正化や通学区域の再編に向けて検討委員会が設置された。①設置の背景、理由は②委員会の構成③期間は④どのようなことが協議されるのか⑤提言が出た後の対応について。

A ①望ましい教育環境の整備等、総合的な検討を行うため②地域代表者、保護者代表者、学識経験者等③2019年末まで④学校の適正規模や適正配置等⑤次期学習指導要領に示される資質や能力が育成される学校となるよう、教育委員会として方向性を示していきたい。

◆これからの幼児教育・保育は

Q 国の幼稚園教育要領、保育所保育指針の改定の趣旨と小松市の今後の幼児教育・保育の特徴は。

A 国は人づくり革命をうたっている。小松市も人づくりを重要テーマに理科教育等を行ってきた。国の方針を受け、加速化していきたい。

Q 多くの施設が民営化されている中、質の高い教育・保育をどのように推進していくのか。

A 公立の先生方、新しい知識を持った人等、いろんな人に力を結集していただき、市全体の幼児教育・保育のレベルを上げていきたい。

Q 公立保育所、公立認定こども園の担う役割は何か。

A 新しい幼児教育のあり方を積極的に公立の職員が取り入れ、私立のこども園、保育園に提供していく。そのようなよき循環ができればと思っている。

◆万全の防災対策について

Q 予想の難しい豪雨やゲリラ豪雨が多くなっている。今後の梯川の河川改修計画は。

A 今後20年間で流下能力を毎秒1000mまで向上させる予定である。

Q 豪雨のたびに道路冠水が発生したり、土砂災害が起きる心配がある。市民が心配しなくて良い防災対策に取り組むべきである。

A 気象庁の降雨予測を活用し、排水ポンプの事前点検等を行い、被害の軽減に努めていく。



南藤 陽一(なんとう よういち)議員

一問一答

定住促進策について

◆小松市定住促進支援制度について

Q この制度の利用状況は。

A 平成24年度が107件、25年度106件、26年度310件、27年度245件、28年度299件である。

Q 転入者の新築における宅地面積はどれくらいか。

A 約2200㎡で約68坪となっている。

Q 新興団地の高齢化率が高い理由をどのように捉えているか。

A 住宅団地造成後40年以上経過し、当時の若年層世代がシニア世代となり、核家族化が進む等で高齢化率が高くなっている。

Q 新興団地に入居した若い世代がそのままシニア世代になったとのことだが、要は子どもが他に移ったため、高齢化になったと考える。今後、本市の転入者の新築に対し、将来3世代同居・近居を推進する政策は。

A 3世代で同居または近居を推進する施策を今後も行っていく。また、住まいる小松奨励金を見直し、近隣の住宅地確保のため、既存建物の

解体を伴う再開発型宅地分譲地に対する助成制度の拡充を図る。

◆新興団地の高齢者の足の確保について

Q 高台にある新興団地は、丘陵地を造成したことにより坂道が多く、バス停までの距離の問題などから、日常の移動が困難になる高齢者が増加していると考ええる。このような新興団地の高齢者の足の確保をどのように考えているか。

A これまで同様、バス路線の見直しやダイヤ改正を行い、利便性を高めていく。また、ふれあいワゴン事業等、地域との共創による取り組みで高齢者の暮らしを支えていきたい。

Q 超高齢化社会に向けた高齢者の足の確保には、乗り口を近くする公共交通体系が必要である。そのためには乗り合いタクシーの導入も考えられるが、本市の考えは。

A 乗り合いタクシーに限らず、ふれあいワゴン事業の新たなモデルに手を挙げていただく等、地元にとって望ましい公共交通を協議いただきたい。



井田 秀喜(いだしき)議員

一問一答

北陸新幹線開通後の 並行在来線について

◆NEXT10年ビジョンに描かれた新駅について

Q 「白山眺望駅」とあるが、地元町内や周辺利用者からの要望はあったのか。

A この新駅の設置に対して地域の方々や木場潟利用者からの声も聞いている。

Q 今後、企業誘致や商業誘致、宅地造成等、人口の集積を図り、具体的に土地区画整理事業計画があるのか。

A 木場潟を望む沿線エリアでは、既に新たな住宅建設、店舗の出店等の動きも見られる。新たな動きが地域交通の需要の高まりとなり、新駅設置に対するニーズに結びつけばと考えている。

◆JRからIRに変更後の運行計画への関わりについて

Q 観光需要も大切だが、市民の通常の足としての交通インフラ整備が必要。本市の計画は。

A 市内のJR3駅は、いずれも乗車人員が増えており、在来線が

生活の足として欠かせないものになっている。IR移管後の運行計画策定には、普通列車の運行本数の確保や、通勤通学に配慮したダイヤ編成、新幹線との乗り継ぎの利便性向上、運賃の抑制問題、大学の開学や新幹線開業等により変化する人の流れの反映が大切と考える。

Q 運行決定までには、どのようなスケジュールで進むのか。

A 具体的な運行計画については、開業1年前に鉄道事業許可申請をつくり運行計画が策定される。

Q 並行在来線になると名古屋や大阪からの特急が敦賀駅で乗換えが現実となる。本市が中心になりもつと積極的にIRいしかわ鉄道に対して関わらなくてはいけないと思うが。

A 能美市との北陸新幹線小松駅停車の合同要望でも、在来線の利用拡大と乗り継ぎの利便性向上等の要望を行った。駅に接続する2次交通、3次交通の広域的なバス交通も大変重要である。今後も地域住民、来訪者の利便性向上のため、沿線自治体と一体となり関係機関に働きかけていきたい。